

電子入札・納品 Q&A

Q 電子納品は現場における書類作成を効率化するために行うとも聞いています。日常の発注者との書類のやり取りについて気をつける点はどのような点でしょうか？

A 日常的な書類のやり取りが電子メール上でできるというのが電子納品ですが、打ち合わせのための時間の節約というのを考えると大変便利です。今のところは基本的に電子メールで行うということが、国土交通省発行の「現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)」の11ページ「施工中の書類の取り扱い」に記載されております。

ここに「施工中の書類の取り扱いについては、電子メールを利用した場合、情報共有サーバーを利用した場合及び従来の紙による場合が想定される。各々の書類の取り扱いは以下の通りとする」とあり、各利用環境に関する参考資料が記載されております。

現実的にASP(アプリケーションサービスプロバイダ)による日常的な書類のやり取りは港湾のほうでは標準的に行われているようですが、それ以外はASP方式はあまり使われていないようです。今後は普及していくと思いますが、今回は「電子メールでの書類のやり取りにおける注意点」ということでご説明します。「現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)」の13ページ、「電子メールによる施工中の書類の取り扱い」において下記のような一説があります。「電子メールでの文書のやり取りにおいては、文書データを添付ファイルとして送信することで確認などのやり取りを行う。その際、送信者(発議者)は送信した電子メールのデータを保存しておく。その結果、双方に同一の電子メールデータ(送信側には送信メール、受信側には受信メール)が保存されることになる。さらに受信側では受信した電子メールを、添付ファイルがついた形でそのまま返信(転送)し、電子メールにて確認したことを伝える。この行為は電話等の確認でも良い。なお、電子メールのログ(電子メールデータ)は双方とも保存し、常に原本の確認を行える状態にする」

- 大変長い文章ですが、これを簡単に表現すると
- ① 発議者(送信した人)はメールに確認して欲しい書類を添付して送りましょう。
 - ② 受信したほうも受信したメールは現場が終わるまで消さずにとっておきましょう。
 - ③ 受信したほうは「受け取った」合図のために、さらにその送られてきた添付ファイルをつけて再度送信した人に送りましょう(この時は返信より、転送ボタンを使用し、送信先のメールアドレスを入れて送ると添付ファイルがついたままで送信されて便利)。もちろん最初に発議したほう(送信者)のメールソフトには、同じ内容のメールが「送信トレイ」と「受信トレイ」の二つに残ることになります。
 - ④ 受け取った確認は電話でもいい(この方が楽かもしれません)。
 - ⑤ 送受信のメールの記録は現場が終わるまで削除せずに残しておく。これがいわゆる「原本性の確保」ということになります。

これらも社内でルールとして確立しておいたほうがいいでしょう。

そして、メールに添付するデータサイズも注意してください。事前協議において送受信可能なメールのデータサイズを決定しますが、10MBものファイルを何も考えずに送信してくる方がまれにおられます。相手の立場からすると大変迷惑な結果になってしまいます。

基本的にメールサイズは1MB~2MB以内に納めるようにします。発注者との協議で大きいサイズでも構わないというのであれば、5MB程度まで引き上げてても良いでしょう。

しかしながら基本的に大きいサイズのデータは、インターネット上に50MBまでは無料のインターネットハードディスクがあるようですのでそちらを利用したほうが、無理なく受け渡しができます。

Q 報告書のオリジナルファイルの拡張子が2文字の場合、文字数が11文字になりますが大丈夫でしょうか？

A Aファイル命名規則において、ISO9660レベル1に準じておりますので、ファイル名が8文字以内、拡張子が3文字以内ですと問題はありせん。よく言われることで、「どうしてたった8文字しか使えないのか？」という意見をよくお聞きします。ISO9660レベル1の場合、8文字以上の文字が入力できないようになっています。ちなみに営繕工事の場合、ISO9660レベル3でも良いようになっています。ちなみにレベル3はファイル名が31文字まで可能です。

(火・木・土曜日号に掲載、(株)インターウェブ監修)

国交省 建設関連業の登録状況(14年度末現在)

測量業者数が初の減

国土交通省がまとめた建設関連業の14年度末現在の登録状況によると、測量業者数が昭和36年の登録制度発足以来、初めて減少した。また、建設コンサルタントと地質調査業は、前年同期を上回ったが、いずれも増加率は過去10年間で最低。公共事業に依存する割合の高い建設関連業で、公共投資減に伴う廃業などが増えている状況がうかがえる。

業種	登録数(14年度末)	前年度比
測量業	1万4620業者	-2.0%
建設コンサルタント	10万6200業者	+1.6%
地質調査業	2万3450業者	+0.8%

測量業の登録数は1万4620業者で、前年より620業者減少。建設コンサルタントは2万3450業者、地質調査業は2万3450業者、地質調査業は0.8%増の1万3450業者となった。

各登録業者を資本金階層別で見ると、測量と建設コンサルタントは「1000万円以上2000万円未満」が最も多く、特に建設コンサルタントは全体の22.4%が東京に所在。測量は(8.6%)、地質調査は(16.9%)に比べ、東京に集中する割合が高かった。

3業種の兼業登録状況を見ると、単独登録は測量が82.6%、建設コンサルタントが36.6%、地質調査が36.2%。兼業では、建設コンサルタントが測量を兼業する割合が44.3%と大きい。

また、登録部門数は、建設コンサルタント登録業者の部門別登録数に占める「道路」「鋼構」「コンクリート」「都市計画」「地方計画」が割合が増加している。

本県の登録業者数 前年度比1社増

本県の建設関連業の14年度末現在の登録状況は、測量業が327社(前年度比同)、建設コンサルタントが78社(同7社増)、地質調査業が26社(同1社増)となっている。

日本ウインドウ・フィルム工業会(中山武之理事長)は7月29日、厚生労働大臣の指定試験機関として技能検定「ガラス用フィルム施工職種」の学科試験と実技試験が免除となる。昨年度には既に約100人が合格している。

ガラス用フィルム施工 来月10日まで受付け

日本ウインドウ・フィルム工業会

受講申込書、案内書の請求先、受講申込先は、日本ウインドウ・フィルム工業会(03・5624・2935)。

【県庁】

- 知事……………在庁
- 副知事……………在庁
- 土木部長……………在庁
- 【鹿児島市】
- 市長……………市内
- 木村助役……………市内
- 【鹿児島県道事務所】
- 所長……………庁外
- 後田副所長……………午前
- 喜多川副所長……………庁外

【川内川河川事務所】

- 所長……………庁外

【大隅河川国道事務所】

- 所長……………午前
- 在庁、午後庁外

【鹿児島港湾・空港整備事務所】

- 所長……………出張

【志布志港湾事務所】

- 出張

【日本道路公団鹿児島工事事務所】

- 所長……………庁外

※予定が変更になることがありますので、ご了承ください。

きょうの天気 週間天気予報

地方	天気	風	降水確率
薩摩	晴	西のち南西	30%
大隅	晴	西のち南西	40%
種子	晴	西のち南西	80%
屋久	晴	西のち南西	70%
奄美	曇夜雨	南西	40%

鹿児島・種子・屋久地方	奄美地方
日 曜	天 気
27 金	晴時々曇
28 土	晴時々曇
29 日	晴時々曇
30 月	晴時々曇
1 火	晴時々曇

※降水確率：上段6時~12時、下段12時~18時

行政動静

6月26日(木)

【概況】向こう一週間は、九州南部では気圧の谷や前線の影響で曇りや雨の降る日が多く、中頃に晴れる日がある。